

事務事業名	精神障がい者通院医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	糸原 幸子
	施策名	(23)障がい者(児)福祉の充実	担当者名	井上 真希	電話番号	0854-40-1042
	目的対象	市民	意図	日常生活をいきいきと安心して暮らす。	(内線)	2153
	基本事業名	(070)福祉サービスの充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	0 1 1 5 1 7	精神障がい者通院医療費助成事業
目的対象	障がいのある市民及びその家族	意図	安心して暮らす。	項 目 中事業 中事業名	0 5 4 5 0 1	精神障がい者通院医療費助成事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
精神障がい者が自立支援医療費対象の精神疾病により医療機関等に支払う一部負担金の一部(3/4)を助成する事業
※自立支援医療 手続きや負担の仕組み等が共通化された障がいに係る公費負担医療制度。原則、総医療費の10%が利用者負担だが、所得により、負担上限月額の設定あり。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 精神障がい者に対して通院医療費の一部助成を行った。	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 精神障がい者に対して通院医療費の一部助成を行う。			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 助成認定者数	人	700	721	786	800
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	精神障がいを事由に障害者総合支援法第52条に規定する自立支援医療費の支給認定を受けており、現に通院による治療を受けている者	ア 精神障がいにより通院治療を受けている患者数(自立支援医療(精神通院医療)対象者数)	人	723	845	704	770
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
精神障がい者の精神通院治療を促進する	ア 支給を受けた精神障がい者数(実人数)	人	623	671	680	720	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
扶助費 9,500千円	事業費内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	10,184	10,677	9,500
	事業費計(A)	千円	10,184	10,677	9,500	10,800
	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7
延べ業務時間		時間	877	877	877	
人件費計(B)		千円	3,410	3,433	3,479	
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,594	14,110	12,979		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
自立支援医療(精神通院医療)対象者が年々増加している。	障害者自立支援法の施行に伴い精神障がい者の自己負担額が増えたことにより、平成18年度より医療費の50%助成を75%助成とした。	少数ではあるが、助成対象者より請求の手続きを省略するために委任私を実施する医療機関を増やしてほしいとの要望がある。

事務事業名	精神障がい者通院医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合 →
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合 →	
③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 支給を受けた精神障がい者は年々増加している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 精神疾患を事由に通院医療を受けていた障がい者が通院を控え、状態が悪化することが考えられる。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合 → <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名) 精神障がい者通院交通費助成事業	理由 上記は精神障がい者が自立支援医療費対象の精神疾病により医療機関に通院するために要する交通費を助成する事業であるが、通院医療費を自己負担金全額助成にするなど代替措置を講じたうえで交通費助成は廃止する方法も考えられる。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費と成果は連動している。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 請求方法(請求の時期を指定など)や支払方法等を見直すことができれば業務時間は削減されると考えられる。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 精神障がい者は他の障がい者に比べ通院を控え症状が悪化する者が多いために、当該障がい者の通院治療を促進することを目的とした事業であり不公平ではない。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	精神障がい者は他の障がい者に比べ通院を控え症状が悪化する者が多いために、当該障がい者の通院治療を促進する必要があり、引き続き事業を続ける必要がある
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下		×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下		×																
業務時間削減のため請求方法や支払方法等の見直しについて検討する必要があるが、制度の変更について対象者に理解を得ることが難しい。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		